



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 京都銀行

コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高崎 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 岩橋 俊郎

TEL 075-361-2275

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,376	△6.3	28,249	△19.6	15,560	△15.3
23年3月期	124,328	△4.0	35,153	31.4	18,379	17.2

(注)包括利益 24年3月期 △14,768百万円 (—%) 23年3月期 △34,186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.17	38.48	3.6	0.3	24.2
23年3月期	48.63	45.46	4.0	0.4	28.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,359,323	428,960	5.6	1,109.76	13.25
23年3月期	7,285,838	447,806	6.0	1,163.07	13.55

(参考) 自己資本 24年3月期 419,330百万円 23年3月期 439,500百万円

(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準) 24年3月期 14.61% 23年3月期 15.55%

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期の比率は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	174,211	△187,221	△25,662	237,547
23年3月期	208,554	△166,104	12,215	276,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,778	20.5	0.8
24年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	4,156	26.7	0.9
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.8	

(注)平成24年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念配当金 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△27.0	8,050	△22.2	21.30
通期	23,700	△16.1	14,100	△9.3	37.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「6.会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	379,203,441 株	23年3月期	379,203,441 株
24年3月期	1,347,077 株	23年3月期	1,325,943 株
24年3月期	377,866,623 株	23年3月期	377,893,828 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	108,510	△6.5	25,599	△22.7	15,422	△15.5
23年3月期	116,150	△4.1	33,118	29.4	18,273	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.81	38.14
23年3月期	48.35	45.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,347,093	417,517	5.6	1,104.09	12.89
23年3月期	7,274,549	437,726	6.0	1,157.78	13.22

(参考) 自己資本 24年3月期 417,191百万円 23年3月期 437,499百万円

(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準) 24年3月期 14.26% 23年3月期 15.25%

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期の比率は速報値であります。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△24.1	8,000	△22.2	21.17
通期	22,200	△13.2	14,000	△9.2	37.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP3をご覧ください。

・当行は、平成24年6月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. 役員の異動	31

(別添) 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

東日本大震災直後の未曾有の混乱と大幅な落ち込みのもとでスタートした当期のわが国経済は、その後のサプライチェーンの復旧や自粛ムードの後退に伴う消費マインドの改善とともに、緩やかながらも徐々に持ち直しへと転じ、震災克服を探る動きとなりました。しかしながら、夏場を境に、欧州債務危機に端を発する超円高の進行や新興国も含めた海外景気の減速懸念を背景に、輸出の落ち込みが顕著となり、さらにはタイの洪水被害の影響が加わるなど、以降足踏みが目立ち停滞感が漂う厳しい展開となりました。年明け以降、期末にかけては、欧州債務問題の当面の沈静化とともに、幾分円高是正の動きも出始めたほか、復興需要の本格化もあって、足踏みからの脱却に向けた明るい兆しが広がる半面、原油価格の高騰や電力供給問題が下振れリスクとして横たわるなど、先行きに不透明感を抱えたまま期を終えることとなりました。

以上のような事業環境の中にありまして、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益が有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の減少等から、前年度比79億52百万円減少して1,163億76百万円となりました。また、連結経常費用につきましては、資金調達費用の減少や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比10億48百万円減少して881億26百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年度比69億3百万円減少して282億49百万円となり、連結当期純利益は、前年度比28億18百万円減少して155億60百万円となりました。

また、当行グループの中心であります銀行単体の業績は次のとおりとなりました。

①主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金は順調に増加いたしましたでしたが、公共部門や金融法人部門などが減少しましたことから、期中120億円減少いたしました。期末残高は5兆8,702億円となりました。一方、譲渡性預金は、金融法人部門の増加により、期中1,672億円増加して期末残高は7,975億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、期中1,551億円増加いたしました。期末残高は6兆6,677億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が堅調に増加いたしましたのに加え、企業向け貸出も、資金需要が盛り上がり欠ける中でも積極的な対応で安定した増加基調を確保し、全体では期中1,238億円増加いたしました。期末残高は4兆658億円となり、初めて4兆円を突破いたしました。

一方、有価証券につきましては、市場の動向を充分注視しつつ効率的な運用に努めました結果、期中1,045億円増加いたしました。期末残高は2兆8,663億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の低迷などから期中648億円減少いたしました。当期末現在なお1,556億円を確保しております。また、商品有価証券の期末残高は52億円となっております。

②損益の状況

当期も厳しい収益環境が続く中であって、当行は、資産の効率的な運用・調達、および経営全般の効率化・合理化に鋭意努めましたが、有価証券利息配当金の減少等から資金運用収益が減少いたしましたのに加え、国債等債券関係損益の減少などもあり、本業の儲けを示す業務純益は、前年度比94億75百万円減少して297億70百万円となりました。

一方、資産内容の健全性向上の観点から、厳格な資産の自己査定により償却・引当等の対応を積極的に進める中で、貸倒引当金などの不良債権処理費用が減少いたしましたことから、経常利益は、前年度比75億19百万円の減少にとどまり、255億99百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比28億50百万円減少して154億22百万円の計上となり、減益決算とはなりましたが概ね堅調な利益水準を確保することができました。

③平成25年3月期通期の見通し

平成25年3月期通期の業績は、引き続き厳しい環境のもと、預貸金拡大による営業基盤の強化や預り資産販売の増強を図り、連結経常利益は237億円、連結当期純利益は141億円、また、銀行単体の業績につきましては、経常利益は222億円、当期純利益は140億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、前年度比386億円減少し、2,375億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年度比343億円減少し、1,742億円となりました。

これは、主として預金の減少や貸出金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年度比211億円増加し、1,872億円となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年度比378億円増加し、256億円となりました。

これは、主として劣後特約付借入金の返済による支出によるものであります。

②自己資本比率の状況

連結自己資本比率につきましては、平成24年3月末の国内基準は平成23年3月末比0.30%低下し13.25%、国際統一基準は同比0.94%低下し14.61%となりました。

また、単体自己資本比率は、平成24年3月末の国内基準は平成23年3月末比0.33%低下し12.89%、国際統一基準は同比0.99%低下し14.26%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成23年度(平成24年3月期)の期末配当金につきましては、当初公表(平成23年5月13日公表)の通り1株につき5円(年間11円)とさせていただき予定であります。

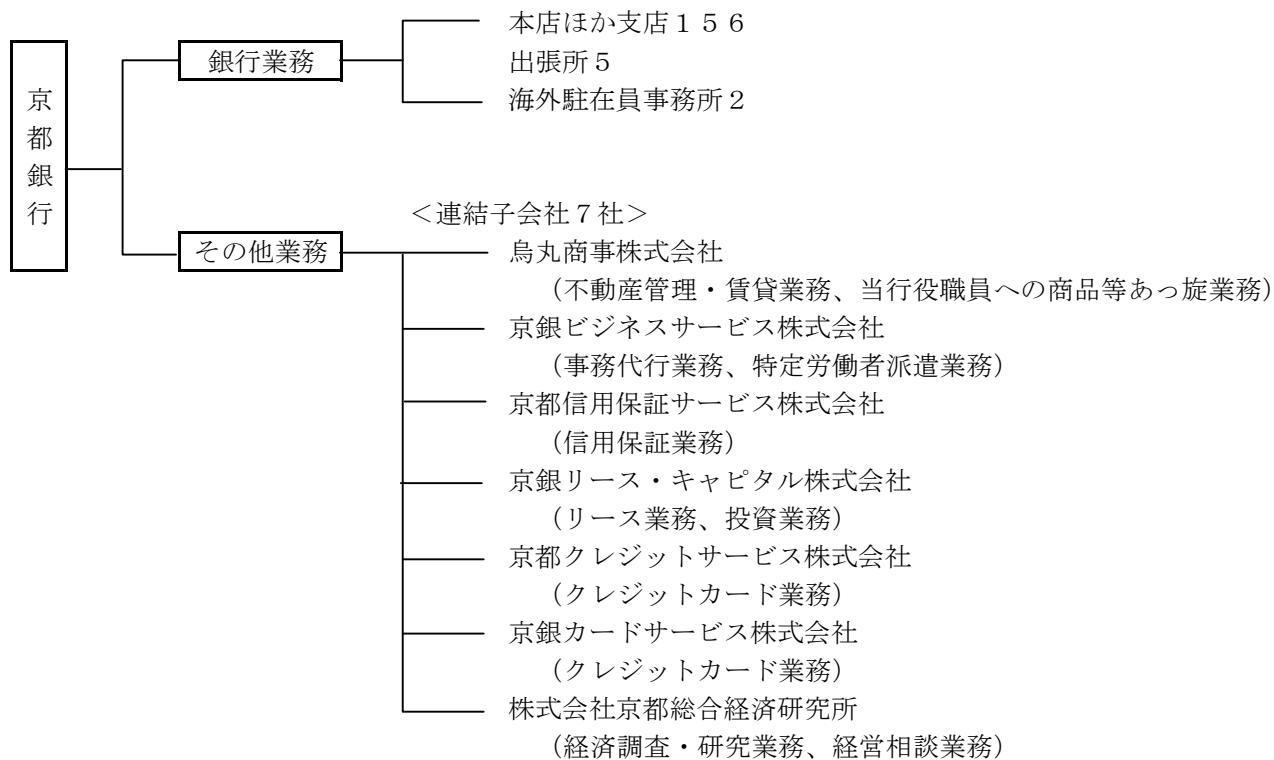
また、平成24年度(平成25年3月期)の配当金につきましては、第2四半期末配当、期末配当とも1株につき5円とし、通期で10円を予定しております。

なお、配当方針につきましては、1株につき10円の安定配当を基本とし、当期純利益に対する配当性向20%以上を目処としております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 7 社等で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げております。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会の皆さまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年4月よりスタートさせました第4次中期経営計画「パワーアップ ～躍進と躍動～」(平成23年度～平成25年度)のもと、諸施策に取り組んでおります。計画最終年度である平成25年度の目標は、「預金+譲渡性預金残高7兆2,000億円」「貸出金残高4兆5,000億円」「業務粗利益1,010億円」「当期純利益230億円」「OHR58%以内」としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「パワーアップ ～躍進と躍動～」のもと、質の高い金融サービスの提供を通じ、お客さまの「信頼と満足」を向上し、株主には「持続的成長による利益還元」を実現し、行員は「夢とやりがい」を高めてまいります。こうした、お客さま・株主・行員の3つの「S」atisfaction(満足度)を向上することで、厳しい競争を勝ち抜く「力」をつけてまいります。

また、中期経営計画の初年度(平成23年10月)に、当行は創立70周年を迎えました。この計画を創立70周年から次の10年へ向けて、新たなスタートとして位置付け、競争力の「パワーアップ」により、当行が躍進し、行員が躍動することで、経営ビジョンに掲げる『すべての地域でNo.1の競争力を持つ「広域型地方銀行」』を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済・社会は、内外に難問を抱えて不透明感と不安定性を増しつつあります。少子・高齢化の進行の中で、もはや先送りの許されない財政再建問題や、グローバル経済の荒波が日本のものづくりそのものに大きな変革を迫るなど、まさに構造的な変化の渦に目を背けることなく、いまこそ官民の英知を結集して、日本再生に向けた具体的な行動が求められています。

我々金融機関は、コンサルティング機能のこれまで以上の発揮に努め、お客さまの抱える問題をともに解決する「課題解決者」たる役割を担い、企業や地域社会の新たな成長力の創出を支援する中で、地域経済の活性化に貢献し、ひいては日本再生に向けた金融の後押しという牽引力ともなることが期待されています。

こうしたなかで、当行は現在展開中の中期経営計画「パワーアップ ～躍進と躍動～」に掲げた諸施策に、全行員が一丸となって取り組み、厳しい競争に勝ち抜く「力(パワー)」を強化し、いかなる環境変化にも決して揺るがない経営基盤を確立する中で、当行自らの新たな成長への歩みとともに、地域経済の活性化と成長・発展を後押しし、地域の皆さまから最も信頼され、地元で最も存在感のある銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	277,423	238,438
コールローン及び買入手形	202,666	84,466
買現先勘定	2,099	2,098
買入金銭債権	9,953	10,051
商品有価証券	298	5,284
金銭の信託	1,965	1,937
有価証券	2,766,484	2,871,415
貸出金	3,935,192	4,059,891
外国為替	2,576	3,621
リース債権及びリース投資資産	8,058	7,385
その他資産	33,121	21,456
有形固定資産	76,067	78,741
建物	26,506	27,052
土地	41,050	43,374
建設仮勘定	1,107	1,392
その他の有形固定資産	7,403	6,922
無形固定資産	2,437	2,338
ソフトウェア	2,152	2,055
その他の無形固定資産	284	283
繰延税金資産	3,165	2,792
支払承諾見返	11,942	13,626
貸倒引当金	△47,614	△44,223
資産の部合計	7,285,838	7,359,323
負債の部		
預金	5,873,046	5,860,014
譲渡性預金	625,640	792,907
コールマネー及び売渡手形	13,387	13,269
売現先勘定	2,099	2,098
債券貸借取引受入担保金	37,481	30,266
借入金	79,505	76,690
外国為替	213	166
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	68,184	43,458
退職給付引当金	22,984	23,860
睡眠預金払戻損失引当金	221	283
偶発損失引当金	997	998
繰延税金負債	57,065	27,458
再評価に係る繰延税金負債	307	311
支払承諾	11,942	13,626
負債の部合計	6,838,031	6,930,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	237,267	248,600
自己株式	△1,225	△1,240
株主資本合計	308,446	319,765
その他有価証券評価差額金	131,540	100,666
繰延ヘッジ損益	△935	△1,664
土地再評価差額金	448	562
その他の包括利益累計額合計	131,053	99,565
新株予約権	227	326
少数株主持分	8,078	9,303
純資産の部合計	447,806	428,960
負債及び純資産の部合計	7,285,838	7,359,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	124,328	116,376
資金運用収益	93,774	86,616
貸出金利息	62,849	59,878
有価証券利息配当金	29,616	25,573
コールローン利息及び買入手形利息	1,191	1,076
その他の受入利息	116	88
役務取引等収益	16,108	16,368
その他業務収益	12,402	10,560
その他経常収益	2,043	2,830
償却債権取立益	—	13
その他の経常収益	2,043	2,816
経常費用	89,175	88,126
資金調達費用	11,724	9,397
預金利息	7,835	5,602
譲渡性預金利息	1,619	1,312
コールマネー利息及び売渡手形利息	80	70
債券貸借取引支払利息	137	244
借用金利息	803	750
社債利息	331	327
その他の支払利息	916	1,090
役務取引等費用	5,900	5,988
その他業務費用	5,121	5,657
営業経費	57,425	58,496
その他経常費用	9,003	8,585
貸倒引当金繰入額	5,191	1,346
その他の経常費用	3,811	7,239
経常利益	35,153	28,249
特別利益	24	51
固定資産処分益	1	51
償却債権取立益	22	—
特別損失	635	450
固定資産処分損	511	403
減損損失	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税金等調整前当期純利益	34,542	27,851
法人税、住民税及び事業税	10,951	6,020
法人税等調整額	4,116	5,047
法人税等合計	15,067	11,067
少数株主損益調整前当期純利益	19,475	16,783
少数株主利益	1,096	1,223
当期純利益	18,379	15,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,475	16,783
その他の包括利益	△53,661	△31,551
その他有価証券評価差額金	△53,695	△30,866
繰延ヘッジ損益	34	△728
土地再評価差額金	—	44
包括利益	△34,186	△14,768
親会社株主に係る包括利益	△35,239	△15,998
少数株主に係る包括利益	1,053	1,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,103	42,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,103	42,103
資本剰余金		
当期首残高	30,301	30,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	30,301	30,301
利益剰余金		
当期首残高	222,640	237,267
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
当期純利益	18,379	15,560
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	27	△69
当期変動額合計	14,626	11,333
当期末残高	237,267	248,600
自己株式		
当期首残高	△1,222	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	21	2
当期変動額合計	△3	△14
当期末残高	△1,225	△1,240
株主資本合計		
当期首残高	293,823	308,446
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
当期純利益	18,379	15,560
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	20	1
土地再評価差額金の取崩	27	△69
当期変動額合計	14,622	11,318
当期末残高	308,446	319,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185,193	131,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,653	△30,873
当期変動額合計	△53,653	△30,873
当期末残高	131,540	100,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△969	△935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△728
当期変動額合計	34	△728
当期末残高	△935	△1,664
土地再評価差額金		
当期首残高	476	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	114
当期変動額合計	△27	114
当期末残高	448	562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,700	131,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,646	△31,488
当期変動額合計	△53,646	△31,488
当期末残高	131,053	99,565
新株予約権		
当期首残高	151	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	99
当期変動額合計	75	99
当期末残高	227	326
少数株主持分		
当期首残高	7,030	8,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048	1,224
当期変動額合計	1,048	1,224
当期末残高	8,078	9,303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	485,706	447,806
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
当期純利益	18,379	15,560
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	20	1
土地再評価差額金の取崩	27	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,522	△30,164
当期変動額合計	△37,899	△18,846
当期末残高	447,806	428,960

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,542	27,851
減価償却費	5,027	5,122
減損損失	—	47
貸倒引当金の増減（△）	△1,797	△3,391
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△168	876
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	62
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	54	1
資金運用収益	△93,774	△86,616
資金調達費用	11,724	9,397
有価証券関係損益（△）	△5,356	67
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△6	28
為替差損益（△は益）	17,796	6,143
固定資産処分損益（△は益）	369	237
商品有価証券の純増（△）減	△15	△4,986
貸出金の純増（△）減	△100,441	△124,699
預金の純増減（△）	107,752	△13,032
譲渡性預金の純増減（△）	91,324	167,266
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	20,965	18,684
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△70	310
コールローン等の純増（△）減	38,177	118,102
コールマネー等の純増減（△）	△13,484	△118
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	16,019	△7,214
外国為替（資産）の純増（△）減	931	△1,044
外国為替（負債）の純増減（△）	27	△47
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,356	673
資金運用による収入	99,629	91,663
資金調達による支出	△13,283	△10,848
その他	4,536	△10,080
小計	221,825	184,453
法人税等の支払額	△13,270	△10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,554	174,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,675,788	△2,861,196
有価証券の売却による収入	974,541	2,318,592
有価証券の償還による収入	543,927	363,229
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△8,324	△7,067
有形固定資産の売却による収入	442	110
無形固定資産の取得による支出	△903	△889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,104	△187,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	16,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△21,500
配当金の支払額	△3,778	△4,156
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,215	△25,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,650	△38,674
現金及び現金同等物の期首残高	221,570	276,221
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	237,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 (会社名) 烏丸商事株式会社 京銀ビジネスサービス株式会社 京都信用保証サービス株式会社 京銀リース・キャピタル株式会社 京都クレジットサービス株式会社 京銀カードサービス株式会社 株式会社京都総合経済研究所</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 (主要な会社名) 京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社 (主要な会社名) 京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 7社</p>
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
6. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>

当連結会計年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
その他	5年～50年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

また、当連結会計年度より、貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についても、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,086百万円減少しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
----------	---

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(8) 偶発損失引当金の計上基準	偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(9) 外貨建資産・負債の換算基準	当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。
(10) リース取引の処理方法	当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(11) 重要なヘッジ会計の方法	
(イ) 金利リスク・ヘッジ	当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ	当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。
(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(13) 消費税等の会計処理	当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	108,118	8,258	116,376	—	116,376
セグメント間の内部経常収益	391	2,630	3,021	△ 3,021	—
計	108,510	10,888	119,398	△ 3,021	116,376
セグメント利益	25,599	2,662	28,261	△ 11	28,249
セグメント資産	7,347,093	35,170	7,382,263	△ 22,940	7,359,323
セグメント負債	6,929,575	23,529	6,953,105	△ 22,742	6,930,362
その他の項目					
減価償却費	4,984	137	5,122	—	5,122
資金運用収益	86,402	331	86,733	△ 116	86,616
資金調達費用	9,372	137	9,509	△ 112	9,397
税金費用	9,728	1,342	11,070	△ 2	11,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,504	453	7,957	—	7,957

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

- 3 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△22,940百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△22,742百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△116百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,109.76
1株当たり当期純利益金額	円	41.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	38.48

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	15,560
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,560
普通株式の期中平均株式数	千株	377,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	5
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	5
普通株式増加数	千株	26,588
うち新株予約権付社債	千株	26,159
うち新株予約権	千株	428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	428,960
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	9,629
うち新株予約権	百万円	326
うち少数株主持分	百万円	9,303
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	419,330
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	377,856

（重要な後発事象）

該当ありません。

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	277,343	238,261
現金	71,692	70,974
預け金	205,651	167,286
コールローン	202,666	84,466
買現先勘定	2,099	2,098
買入金銭債権	5,246	5,141
商品有価証券	298	5,284
商品国債	276	286
商品地方債	21	—
その他の商品有価証券	—	4,998
金銭の信託	1,965	1,937
有価証券	2,761,760	2,866,325
国債	1,095,038	1,200,782
地方債	174,955	278,035
社債	759,855	817,118
株式	406,965	323,115
その他の証券	324,946	247,274
貸出金	3,942,082	4,065,883
割引手形	33,621	34,856
手形貸付	131,628	124,407
証書貸付	3,257,041	3,415,949
当座貸越	519,790	490,670
外国為替	2,576	3,621
外国他店預け	1,911	2,248
買入外国為替	369	943
取立外国為替	296	429
その他資産	29,414	18,074
未収収益	7,090	7,521
金融派生商品	10,633	5,453
その他の資産	11,690	5,099
有形固定資産	75,601	78,037
建物	26,429	26,975
土地	40,705	43,087
リース資産	189	216
建設仮勘定	1,101	1,100
その他の有形固定資産	7,175	6,658
無形固定資産	2,329	2,162
ソフトウェア	2,051	1,885
その他の無形固定資産	277	277
支払承諾見返	11,942	13,626
貸倒引当金	△40,778	△37,828
資産の部合計	7,274,549	7,347,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	5,882,282	5,870,200
当座預金	259,652	262,233
普通預金	2,516,042	2,700,585
貯蓄預金	86,761	86,015
通知預金	21,186	18,799
定期預金	2,610,109	2,568,018
定期積金	39,782	34,614
その他の預金	348,748	199,932
譲渡性預金	630,240	797,507
コールマネー	13,387	13,269
売現先勘定	2,099	2,098
債券貸借取引受入担保金	37,481	30,266
借入金	77,905	75,290
借入金	77,905	75,290
外国為替	213	166
売渡外国為替	213	166
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	54,829	29,380
未決済為替借	14	2
未払法人税等	4,281	20
未払費用	9,140	7,612
前受収益	2,254	1,048
従業員預り金	1,255	1,368
給付補てん備金	198	142
金融派生商品	8,979	8,514
リース債務	205	236
資産除去債務	214	230
その他の負債	28,285	10,202
退職給付引当金	22,901	23,781
睡眠預金払戻損失引当金	221	283
偶発損失引当金	997	998
繰延税金負債	57,059	27,442
再評価に係る繰延税金負債	307	311
支払承諾	11,942	13,626
負債の部合計	6,836,823	6,929,575

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	235,270	246,466
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	217,814	229,010
別途積立金	197,375	211,375
繰越利益剰余金	20,439	17,635
自己株式	△1,225	△1,240
株主資本合計	306,450	317,631
その他有価証券評価差額金	131,535	100,661
繰延ヘッジ損益	△935	△1,664
土地再評価差額金	448	562
評価・換算差額等合計	131,048	99,559
新株予約権	227	326
純資産の部合計	437,726	417,517
負債及び純資産の部合計	7,274,549	7,347,093

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
経常収益	116,150	108,510
資金運用収益	93,527	86,402
貸出金利息	62,648	59,711
有価証券利息配当金	29,573	25,527
コールローン利息	1,191	1,076
その他の受入利息	113	85
役務取引等収益	12,891	13,032
受入為替手数料	4,799	4,721
その他の役務収益	8,092	8,310
その他業務収益	7,652	6,234
外国為替売買益	1,189	938
商品有価証券売却益	13	14
国債等債券売却益	6,151	5,281
金融派生商品収益	298	—
その他経常収益	2,078	2,841
償却債権取立益	—	5
株式等売却益	277	485
金銭の信託運用益	6	—
その他の経常収益	1,793	2,350
経常費用	83,031	82,911
資金調達費用	11,703	9,372
預金利息	7,842	5,605
譲渡性預金利息	1,625	1,314
コールマネー利息	80	70
債券貸借取引支払利息	137	244
借入金利息	778	726
社債利息	331	327
金利スワップ支払利息	891	1,063
その他の支払利息	15	19
役務取引等費用	6,613	6,654
支払為替手数料	827	813
その他の役務費用	5,785	5,840
その他業務費用	904	1,802
国債等債券売却損	747	1,482
国債等債券償還損	—	202
国債等債券償却	156	2
金融派生商品費用	—	115
営業経費	55,849	56,941

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他経常費用	7,960	8,140
貸倒引当金繰入額	4,447	1,184
貸出金償却	127	—
株式等売却損	16	457
株式等償却	145	3,648
金銭の信託運用損	—	28
その他の経常費用	3,222	2,821
経常利益	33,118	25,599
特別利益	2	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	633	447
固定資産処分損	509	400
減損損失	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税引前当期純利益	32,487	25,151
法人税、住民税及び事業税	10,093	5,071
法人税等調整額	4,121	4,656
法人税等合計	14,214	9,728
当期純利益	18,273	15,422

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,103	42,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,103	42,103
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,301	30,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,301	30,301
資本剰余金合計		
当期首残高	30,301	30,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	30,301	30,301
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,456	17,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,456	17,456
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	185,875	197,375
当期変動額		
別途積立金の積立	11,500	14,000
当期変動額合計	11,500	14,000
当期末残高	197,375	211,375
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,418	20,439
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
別途積立金の積立	△11,500	△14,000
当期純利益	18,273	15,422
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	27	△69
当期変動額合計	3,020	△2,804
当期末残高	20,439	17,635

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	220,749	235,270
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	18,273	15,422
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	27	△69
当期変動額合計	14,520	11,195
当期末残高	235,270	246,466
自己株式		
当期首残高	△1,222	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	21	2
当期変動額合計	△3	△14
当期末残高	△1,225	△1,240
株主資本合計		
当期首残高	291,933	306,450
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
当期純利益	18,273	15,422
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	20	1
土地再評価差額金の取崩	27	△69
当期変動額合計	14,517	11,181
当期末残高	306,450	317,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185,184	131,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,648	△30,874
当期変動額合計	△53,648	△30,874
当期末残高	131,535	100,661
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△969	△935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△728
当期変動額合計	34	△728
当期末残高	△935	△1,664

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	476	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	114
当期変動額合計	△27	114
当期末残高	448	562
評価・換算差額等合計		
当期首残高	184,691	131,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,642	△31,489
当期変動額合計	△53,642	△31,489
当期末残高	131,048	99,559
新株予約権		
当期首残高	151	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	99
当期変動額合計	75	99
当期末残高	227	326
純資産合計		
当期首残高	476,775	437,726
当期変動額		
剰余金の配当	△3,778	△4,156
当期純利益	18,273	15,422
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	20	1
土地再評価差額金の取崩	27	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,566	△31,389
当期変動額合計	△39,049	△20,208
当期末残高	437,726	417,517

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

役員 の 異 動

(平成24年6月28日付)

株式会社 京都銀行

1. 代表取締役の異動

○新任予定代表取締役

専務取締役

大 同 一 生 (現 常務取締役)

○退任予定代表取締役

専務取締役

森 瀬 正 博

(株式会社京都総合経済研究所 代表取締役会長に就任予定)

2. その他の役員の異動

○新任取締役候補

取 締 役

仲 雅 彦 (現 公務部長)

取 締 役

人 見 浩 司 (現 本店営業部第一部長)

取 締 役

阿 南 雅 哉 (現 法人部長)

○退任予定取締役

取 締 役

宮 村 定 男 (現 総合企画部付部長兼総合企画部グループ戦略室長)

(京銀ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

○新任執行役員

執 行 役 員

北 川 悟 (現 理事 事務部長)

執 行 役 員

多 賀 野 博 一 (現 理事 三条支店長)

執 行 役 員

山 本 弘 之 (現 福知山支店長)

○退任執行役員

執 行 役 員

栗 田 康 文 (現 個人部長)

(株式会社京都総合経済研究所 常務取締役に就任予定)